

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
22	法定調書作成に関する事務

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

出水市は、法定調書作成に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いについて、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じた上で、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

—

評価実施機関名

出水市長 椎木 伸一

公表日

令和6年3月29日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	法定調書作成に関する事務
②事務の概要	当該事務は、所得税法等に基づき報酬等の所得を支払う者(市)が、その所得を支払う際に所定の方法により所得税額を計算し、支払金額から源泉徴収した所得税及び復興特別所得税を税務署に納付し、その支払額や源泉徴収税額を記載した源泉徴収票を税務署に提出または受給者に交付し、給与支払報告書を関係市区町村に提出するものである。
③システムの名称	
2. 特定個人情報ファイル名	
源泉徴収情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第3項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施しない] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	政策経営部 総務課
②所属長の役職名	総務課長
6. 他の評価実施機関	
-	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	出水市政策経営部総務課 〒899-0292 鹿児島県出水市緑町1番3号 電話0996-63-4023
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	出水市政策経営部総務課 〒899-0292 鹿児島県出水市緑町1番3号 電話0996-63-4023

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年1月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年1月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果	
基礎項目評価の実施が義務付けられる	

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [○]接続しない(入手) [○]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[○] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年9月21日	I-5.評価実施機関における 担当部署 ②所属長	総務課長 岩下 美和	総務課長 高橋 正一	事後	軽微な変更であるため
平成29年9月21日	II-1.対象人数 「いつ時点の計数か」	平成28年9月1日時点	平成29年8月1日時点	事後	軽微な変更であるため
平成29年9月21日	II-2.取扱者数 「いつ時点の計数か」	平成28年9月1日時点	平成29年8月1日時点	事後	軽微な変更であるため
平成31年3月1日	II-1.対象人数	平成29年8月1日時点	平成31年1月1日時点	事後	軽微な変更であるため
平成31年3月1日	II-2.取扱者数	平成29年8月1日時点	平成31年1月1日時点	事後	軽微な変更であるため
令和2年3月1日	II-1.対象人数	平成31年1月1日時点	令和2年1月1日時点	事後	軽微な変更であるため
令和2年3月1日	II-2.取扱者数	平成31年1月1日時点	令和2年1月1日時点	事後	軽微な変更であるため
令和3年3月1日	II-1.対象人数	令和2年1月1日時点	令和3年1月1日時点	事後	軽微な変更であるため
令和3年3月1日	II-2.取扱者数	令和2年1月1日時点	令和3年1月1日時点	事後	軽微な変更であるため
令和4年3月1日	II-1.対象人数	令和3年1月1日時点	令和4年1月1日時点	事後	軽微な変更であるため
令和4年3月1日	II-2.取扱者数	令和3年1月1日時点	令和4年1月1日時点	事後	軽微な変更であるため
令和5年3月30日	II-1.対象人数	令和4年1月1日時点	令和5年1月1日時点	事後	軽微な変更であるため
令和5年3月30日	II-2.取扱者数	令和4年1月1日時点	令和5年1月1日時点	事後	軽微な変更であるため
令和6年3月29日	II-1.対象人数	令和5年1月1日時点	令和6年1月1日時点	事後	軽微な変更であるため
令和6年3月29日	II-2.取扱者数	令和5年1月1日時点	令和6年1月1日時点	事後	軽微な変更であるため